

平成 16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1503

本社所在都道府県

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 企画部長 滝田 出 TEL (03) 5390 - 5202

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無

無

単元株制度採用の有無

有 (1単元 500株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

## (1) 経営成績

(注: 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	16,951	54.0	158	-	212	-
14年 9月中間期	36,821	8.1	673	-	1,631	-
15年 3月期	58,121		599		1,555	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	107	-	0.81	
14年 9月中間期	1,571	-	11.86	
15年 3月期	2,846		21.48	

(注) 期中平均株式数

	普通株式	優先株式
15年 9月中間期	132,530,261 株	49,994,000 株
14年 9月中間期	132,539,727 株	5,190,634 株
15年 3月期	132,536,159 株	27,530,942 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	0.00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	46,877	5,786	12.3	88.37
14年 9月中間期	103,164	6,719	6.5	81.33
15年 3月期	47,248	4,084	8.6	101.21

(注) 期末発行済株式数

	普通株式	優先株式
15年 9月中間期	132,544,531 株	49,994,000 株
14年 9月中間期	132,544,531 株	49,994,000 株
15年 3月期	132,544,531 株	49,994,000 株
期末自己株式数		
15年 9月中間期	14,531 株	
14年 9月中間期	9,082 株	
15年 3月期	13,275 株	

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	34,000	50	300	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 26銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在 (A)	前事業年度末 平成15年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				
流動資産	34,608	18,945	18,971	26
現金及び預金	8,375	4,964	3,705	1,259
受取手形	8,285	5,543	6,491	948
売掛金	5,241	3,209	4,482	1,273
有価証券	249	14	255	241
たな卸資産	11,668	4,833	3,640	1,193
その他の	955	452	497	45
貸倒引当金	167	74	101	27
固定資産	68,556	27,932	28,276	344
有形固定資産	42,486	11,390	11,893	503
建物	14,455	515	535	20
土地	26,053	9,406	9,651	245
その他	1,978	1,468	1,706	238
無形固定資産	429	120	137	17
投資その他の資産	25,639	16,421	16,245	176
投資有価証券	8,780	8,340	8,036	304
関係会社株式	2,674	563	575	12
長期貸付金	759	454	596	142
関係会社長期貸付金	11,651	8,474	8,339	135
その他の	5,703	1,822	1,597	225
貸倒引当金	3,930	3,234	2,900	334
資産合計	103,164	46,877	47,248	371

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在 (A)	前事業年度末 平成15年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)
( 負債の部 )				
流動負債	72,663	30,482	34,187	3,705
支払手形	6,115	4,184	4,814	630
買掛金	5,278	2,652	3,177	525
短期借入金	53,244	18,523	22,255	3,732
一年以内に返済予定の 長期借入金	2,168	1,477	1,075	402
前受金	2,782	2,891	1,573	1,318
引当金	1,017	394	479	85
その他	2,057	358	811	453
固定負債	23,782	10,608	8,976	1,632
長期借入金	16,042	8,315	7,154	1,161
再評価に係る 繰延税金負債	851	799	846	47
長期預り金	4,506	275	318	43
退職給付引当金	899	511	512	1
環境整備引当金	385	306	112	194
その他	1,097	401	31	370
負債合計	96,445	41,090	43,164	2,074
( 資本の部 )				
資本金	9,248	9,248	9,248	-
資本剰余金				
資本準備金	8,748	-	8,748	8,748
資本剰余金合計	8,748	-	8,748	8,748
利益剰余金				
中間(当期)未処理損失	12,074	5,218	14,146	8,928
利益剰余金合計	12,074	5,218	14,146	8,928
土地再評価差額金	1,224	1,198	1,270	72
その他有価証券評価差額金	428	557	1,036	1,593
自己株式	0	0	0	-
資本合計	6,719	5,786	4,084	1,702
負債及び資本合計	103,164	46,877	47,248	371

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (14/4～9) (A)	当中間会計期間 (15/4～9) (B)	前事業年度 (14/4～15/3)	増減 (B)-(A)
売上高	36,821	16,951	58,121	19,870
売上原価	32,901	15,355	52,553	17,546
販売費及び一般管理費	4,594	1,754	6,168	2,840
営業利益(損失)	673	158	599	515
営業外収益	583	491	958	92
受取利息及び配当金	445	375	698	70
その他の	138	116	260	22
営業外費用	1,541	546	1,915	995
支払利息	944	353	1,289	591
その他の	597	192	626	405
経常利益(損失)	1,631	212	1,555	1,419
特別利益	30,030	715	30,010	29,315
固定資産売却益	13	29	10	16
投資有価証券売却益	-	686	-	686
環境整備費引当金取崩額	17	-	-	17
債務免除益	30,000	-	30,000	30,000
特別損失	31,422	405	32,708	31,017
前期損益修正損	-	248	7	248
固定資産売・除却損	27	18	40	9
投資有価証券売却損	-	53	72	53
投資有価証券評価損	3,430	3	3,419	3,427
その他の投資その他の資産 評価損	-	-	5	-
その他の投資その他の資産 貸倒引当金繰入額	3	0	2	3
環境整備費引当金繰入額	-	-	15	-
訴訟関連損失	-	-	1,293	-
事業構造変革損失	5,824	78	5,713	5,746
営業移転に伴う評価損	22,135	-	22,135	22,135
炭鉱跡地整備費用	1	2	2	1
税引前中間(当期)純利益	3,023	97	4,253	3,120
法人税、住民税及び事業税	48	38	76	10
法人税等調整額	1,500	48	1,483	1,452
中間(当期)純利益	1,571	107	2,846	1,678
前期繰越損失	28,223	5,397	28,223	22,826
資本減少による繰越損失填補額	15,560	-	15,560	15,560
関係会社株式消却損	-	-	772	-
土地再評価差額金取崩額	2,159	71	2,134	2,088
中間(当期)未処理損失	12,074	5,218	14,146	6,856

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項) -当中間期分-

1. 資産の評価方法

(1) たな卸資産

商	品	総平均法による原価法
製	品	総平均法による低価法
販	用	個別法による原価法
原	材	総平均法による原価法
仕	掛	個別法による原価法
未	成	個別法による原価法
貯	蔵	後入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券		償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの	中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

採石事業部門の資産	定額法
上記以外の資産	定率法及び定額法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属は除く。)については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
上記以外の資産	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

均等額償却

4. 引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。
事業構造変革損失引当金	「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としている。
環境整備費引当金	豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

#### (追加情報)

環境整備費引当金は、当中間連結会計期間において、当中間連結会計期間までの発生実績に基づき、計上金額を見直している。

この結果、従来に比べ特別損失が 194百万円増加し、税引前中間純利益が同額減少している。

#### 5. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

##### ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングする。

#### 7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,756 百万円	3,240 百万円	3,111 百万円
2. 受取手形割引高	380	1,023	1,606
3. 保証債務	10,255	4,545	5,111

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額	624 百万円	150 百万円	717 百万円
有形固定資産	26	7	45
無形固定資産			

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,244	879	1,365	846	466	379	927	434	493
車両運搬具	330	150	179	36	15	21	40	15	25
工具、器具及び備品	459	236	222	65	56	9	78	58	19
ソフトウェア	41	18	23	3	1	2	3	1	2
合計	3,075	1,285	1,789	953	539	413	1,050	509	540

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	483 百万円	152 百万円	178 百万円
1年超	1,306	261	362
計	1,789	413	540

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	249	85	461
減価償却費相当額	249	85	461

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

1年内	961	-	-
1年超	5,946	-	-
計	6,908	-	-